

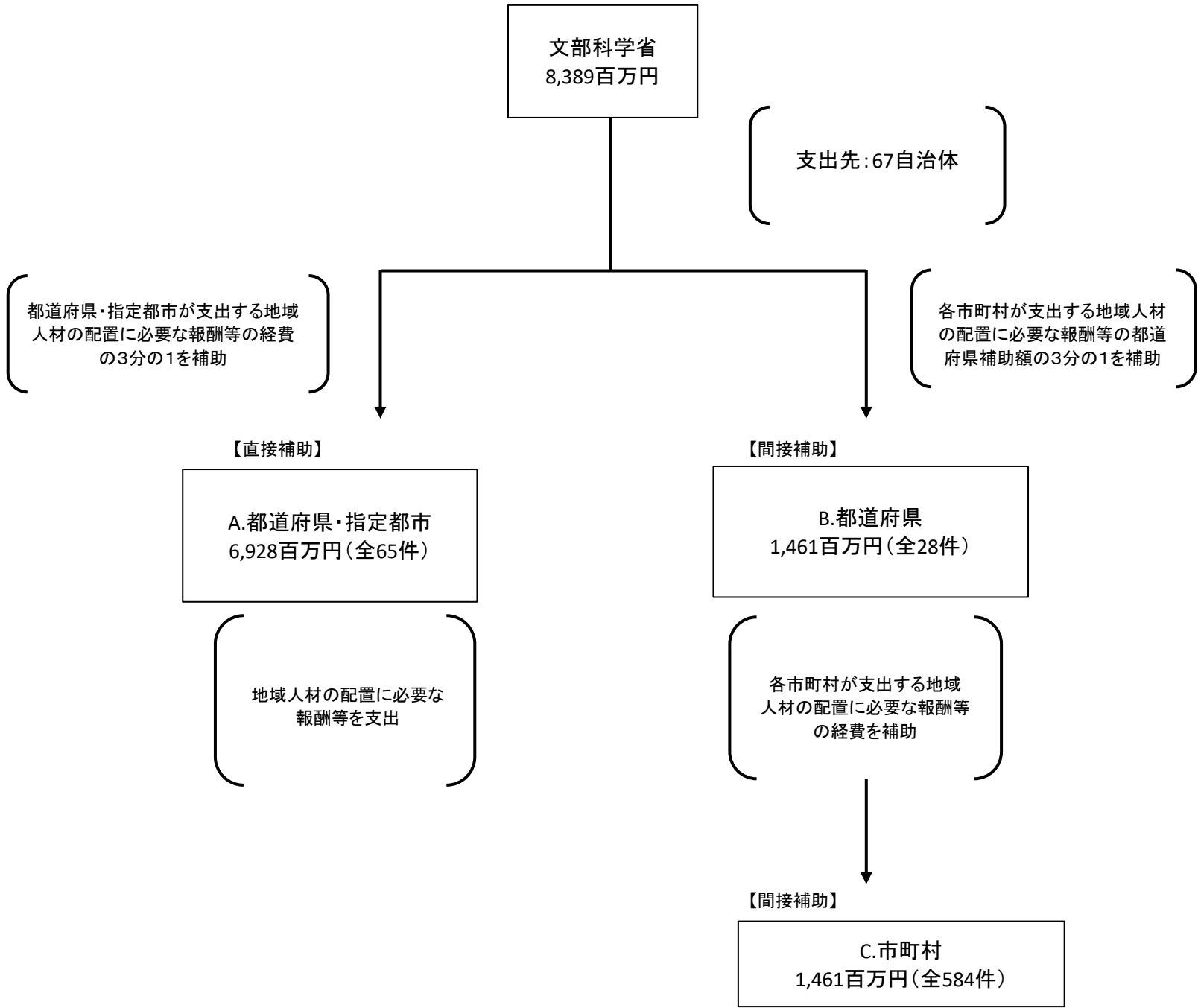
	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	補習等のための指導員等派遣事業			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	財務課	財務課長 安井 順一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	平成25年度予算編成における財務省・文部科学省合意 (平成25年1月27日)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費		
施策	2-1 確かな学力の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	学校を取り巻く環境が複雑・困難化するとともに、様々な教育課題への対応を迫られる中、多様な経験・専門性を持った地域の人材を、地域や学校の実情に応じて配置することにより、学校教育活動の一層の充実及び教員の「働き方改革」の実現を図り、子供達に対してさらに効果的な教育活動を行うことができる環境を整備する。						
現状・課題 (5行程度以内)	教師の時間外勤務は近年、一定程度改善傾向にあり、学校における働き方改革の成果が着実に出つつあるものの、依然として長時間勤務の教職員も多く、引き続き取組を加速させていく必要がある。このため、教員業務支援員をはじめとする支援スタッフの配置を充実させ、教師が教師でなければできない仕事に全力投球できる環境を整備する。						
事業概要 (5行程度以内)	都道府県又は指定都市が以下の事業を実施するために要する経費の3分の1を国が補助する。なお、指定都市以外の市町村が実施する事業を都道府県が補助する場合は、その補助額の3分の1を国が補助する。 (1) 学力向上を目的とした学校教育活動の支援 主として児童生徒の学力向上に資するため、学校教育活動の一環として行われる放課後や土曜日における学習、補充学習、教員の指導力向上支援、進路選択支援等の取組 (2) 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置 主として教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的に、地方公共団体が退職教員や教員を志望する大学生など多様な地域人材を活用する取組						
事業概要URL	-						
実施方法	補助						
補助率等	学力向上を目的とした学校教育活動支援事業：補助対象経費の1/3以内の額(千円未満切捨て)とする。(間接補助事業にあっては市区町村(指定都市を除き、市区町村の一部事務組合を含む。))の補助対象経費のうち都道府県が補助した額の1/3以内の額(千円未満切捨て)とする。) 教員業務支援員配置事業：補助対象経費の1/3以内の額(千円未満切捨て)とする。(間接補助事業にあっては市区町村(指定都市を除き、市区町村の一部事務組合を含む。))の補助対象経費のうち都道府県が補助した額の1/3以内の額(千円未満切捨て)とする。						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	6,241.7	9,022.6	8,447.2	9,092	18,772
		補正予算(B)	27,834.1	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	34,075.8	9,022.6	8,447.2	9,092	18,772	
	執行額(G)		17,987.7	8,732.2	8,389		
	執行率(%) =(G)/(F)		53%	97%	99%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		53%	97%	99%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		初等中等教育振興費		金額は単位未満を四捨五入していることから、合計が一致しない場合がある。 「中学校における部活動指導員の配置」に係る経費については、令和4年度予算から、「地方スポーツ振興費補助金」及び「文化芸術振興費補助金」に移管している。このため、令和3年度当初予算には、当該経費を含んでいるが、令和4年度以降には当該経費は含まれていない。		
		(目)	教育支援体制整備事業費補助金	9,092			
			その他	18,772			
	計(A)		9,092	18,772			

活動内容① (アクティビティ)		国から都道府県・指定都市に対して、学校教育活動を支援する地域人材の配置に関する事業に係る経費を支援する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		各都道府県・指定都市による、学校教育活動を支援する地域人材の配置	本事業を活用して各都道府県・指定都市が配置している地域人材の人数 (学力向上を目的とした学校教育活動の支援)	活動実績	人	88,109	36,528	－	－	－	
				当初見込み	人	8,000	11,000	11,000	－	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	学校教育活動を支援する多様な地域人材を配置することにより、各地域の実情を踏まえながら児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現し、複雑化・多様化している教育課題の解決を図ることができることから、その達成状況を定量的に図るための指標として設定。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		多彩な人材の活用によって各都道府県・指定都市の目指す教育目標が達成され、各課題の解決が図られる。	各都道府県・指定都市の達成評価調査において、◎(当該年度の想定基準に対し80%以上の場合)が占める割合	成果実績	%	69.4	69.3	－	－		
				目標値	%	87	87	87	100		
				達成度	%	79.8	79.7	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)に係る達成評価調書による。 ※令和4年度分は集計中									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現することで、より効果的な学びに繋がり、学校教育活動の一層の充実が見込まれることから、その達成状況を定量的に図るための指標として設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど義務教育水準の維持向上を図る。 ※目標値は下段に記載。 (目標値) 世界トップレベル ※世界トップレベルとは、1位の国の平均得点と日本の平均得点との間に統計的な有意差がないこと等を想定。 (根拠として用いた統計・データ名) OECD生徒の学習到達度調査(PISA)	①生徒の学習到達度調査(PISA)の結果 ※3年ごとに実施。	成果実績	%	－	－	－	－		
				目標値	%	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績											
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		国から都道府県・指定都市に対して、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するための地域人材の配置に関する事業に係る経費を支援する								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		各都道府県・指定都市による、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するための地域人材の配置	本事業を活用して各都道府県・指定都市が配置している地域人材の人数 (教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置)	活動実績	人	25,471	17,672	－	－	－
				当初見込み	人	4,600	9,600	10,650	－	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応等をサポートする人材を配置し、教師の業務を支援することで、教師の業務負担を軽減することができるため、その達成状況を定量的に図るための指標を設定。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の活用によって各都道府県・指定都市の目指す業務負担軽減等に関する目標が達成される。	各都道府県・指定都市の達成評価調査において、◎(当該年度の想定基準に対し80%以上の場合)が占める割合	成果実績	%	62.1	60.5	－	－	
				目標値	%	85	85	85	100	
				達成度	%	73.1	71.2	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)に係る達成評価調査による。 ※令和4年度分は集計中								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	教師の業務負担を軽減し、教師が児童生徒への指導や教材研究など、本来の業務に専念できる環境を整備することで、より効果的な学びに繋がり、学校教育活動の一層の充実が見込まれることから、その達成状況を定量的に図るための指標として設定。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど義務教育水準の維持向上を図る。 ※目標値は下段に記載。 (目標値) 世界トップレベル ※世界トップレベルとは、1位の国の平均得点と日本の平均得点との間に統計的な有意差がないこと等を想定。 (根拠として用いた統計・データ名) OECD生徒の学習到達度調査(PISA)	①生徒の学習到達度調査(PISA)の結果 ※3年ごとに実施。	成果実績	%	－	－	－	－	
				目標値	%	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績										
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者につ
いて記載する。費目と使
途の双方で実情が分かる
ように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
横浜市(補助金)	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	943	東京都(補助金)	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	711
計		943	計		711
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
江戸川区(補助金)	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	65			
計		65	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

